

# BTMU CHINA WEEKLY

## EXPERT VIEW :【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2011 年 1 月下旬から 2 月中旬にかけて公布された法令をとりあげました。

<p>[行政法規]</p>	<p>2011 年の不動産市場のコントロール活動方針について、地方政府と国務院各部門に指示したもの。①各市政府は新建設住宅価格の抑制目標を四半期毎に公布する、②個人が住宅購入後 5 年以内に売却する場合、売却額全額に営業税をかける、③ローンで 2 戸目の住宅を購入する場合の頭金は 60%以上、利子は基準金利の 1.1 倍以上とする、④1 戸の住宅を保有する当地戸籍の家庭と一定年数の納税・社会保険納付証明を提出できる当地に戸籍のない家庭は原則として購入を 1 戸に制限し、それ以上の住宅を保有する家庭は暫時購入を禁止する、など。</p>
<p>○「国務院弁公庁の不動産市場制御活動を更に適切に行うことの関係問題に関する通知」(国弁発[2011]1号、2011年1月26日発布・実施)</p>	<p>詳細は下記の解説をご参照。</p>
<p>●「国務院弁公庁の外国投資者国内企業合併買収安全審査制度の確立に関する通知」(国弁発[2011]6号、2011年2月3日発布、同年3月5日実施)</p>	
<p>[規則]</p>	
<p>○「国家税務総局の個人早期退職補償収入個人所得税問題に関する公告」(2011年第6号、2011年1月17日公布、同年1月1日実施)</p>	<p>機関、企業、事業団体の従業員が法定退職年齢前に早期退職手続きをとり、一時補償金を受け取った場合に、個人所得税を課税するとしたもの。早期退職から法定退職年齢までの月数で按分して税額を計算する。</p>
<p>○「国家税務総局の企業年金個人所得税関係問題の補充規定に関する公告」(2011年第9号、2011年1月31日公布・実施)</p>	<p>企業年金の企業負担部分を個人所得税の課税所得としていたのを一部修正したもの。企業が従業員の個人年金口座に払い込んだ金額と給与所得が個人所得税の費用控除基準を超えない場合は非課税、超える場合は課税となる。</p>

### ●外国企業の国内企業買収に対する安全審査に関する規定が出る

外国企業の国内企業買収に対して、国家安全の観点から政府が審査を行う制度の実施に関する初の規定が出た。昨年3月の全人代で、温家宝総理が2010年の政府の重点活動の1つとして述べていたもので、その内容が注目されていた。通知の概要は、以下のとおり。

#### 1. 安全審査の範囲

##### 1) 買収の対象:

- ① 軍企業及び関連企業、重点・敏感な軍事施設の周辺にある企業および国防安全に関係するその他の組織。
- ② 国家安全に関係する重要農産物、重要エネルギー・資源、重要基礎施設、重要運輸サービス、中核技術、重大設備製造等の企業で、実際の支配権を外国投資者に獲得される可能性があるもの。

##### 2) 買収の方法:

- ① 国内の外商投資企業でない企業の持分買収または増資引受により、その国内企業を外商投資企業に変更するもの。
- ② 国内の外商投資企業の中国側出資者の持分を買収、または増資を引き受けるもの。

- ③ 外商投資企業を設立し、それを通じて国内企業の資産を買収・運用するもの、または外商投資企業を通じて国内企業の持分を買収するもの。
  - ④ 国内企業の資産を直接買収し、かつその資産により外商投資企業を設立、資産を運用するもの。
- 3) 外国投資者の実際の支配権獲得の条件:
- ① 外国投資者及びそれを支配する親会社、それが支配する子会社を買収後に保有する持分総額が 50% 以上ある場合。
  - ② 複数の外国投資者が買収後に保有する持分総額が 50%以上ある場合。
  - ③ 外国投資者の買収後の持分総額が 50%未満であっても、その持分により享受する議決権が株主会、株主総会、董事会の議決に重大な影響を及ぼす場合。
  - ④ その他、国内企業の経営決定、財務、人事、技術等の実際の支配権が外国投資者に移る場合。

## 2. 安全審査の内容

- ① 国防上の安全、国防上必要とする国内の製品生産能力、国内のサービス提供能力及び関連設備・施設に影響を及ぼす買収取引か否か。
- ② 国家経済の安定運営に影響を及ぼす買収取引か否か。
- ③ 社会の基本生活秩序に影響を及ぼす買収取引か否か。
- ④ 国家安全に関わる中核技術の研究開発能力に影響を及ぼす買収取引か否か。

## 3. 安全審査業務メカニズム

- 1) 外国企業国内企業買収安全審査部門合同会議制度を設け、具体的な買収安全審査業務を担当する。
- 2) 部門合同会議は、国务院の指導下に、主に国家発展改革委員会と商務部が担当し、外資の買収に関わる産業・分野に基づいて関係部門と共に買収安全審査を行う。
- 3) 部門合同会議の主な職責は、外国投資者の国内企業買収の国家安全に対する影響の分析、外国投資者の国内企業買収の安全審査業務における重大問題の研究、協調、安全審査を必要とする外国投資者の国内企業買収取引に対する安全審査及び決定、である。

## 4. 安全審査の手順

- 1) 外国投資者は商務部に申請を行い、安全審査の範囲内にある買収取引については、商務部が 5 業務日以内に合同会議での審査を要請する。
- 2) 国务院関係部門、全国レベルの産業協会、同業企業及び川上・川下企業が安全審査を必要と認めるときは、商務部に対して安全審査を提案することができる。合同会議が必要と認めた場合に、審査を決定する。
- 3) 合同会議は、まず一般審査を行い、それを通過しない場合は特別審査を行う。買収取引の当事者は、安全審査に必要な資料・情報を提供し、質問に応じなければならない。一般審査は、商務部が安全審査を要請した日から5業務日以内に関係部門の書面で意見を聴取する。関係部門は20業務日以内に書面意見を提出する。ある部門が国家安全に影響を及ぼす可能性があるとして認めた場合、合同会議は書面意見を受領後5業務日以内に特別審査を行う。特別審査は、60 業務日以内に完了し、国务院に決定を要請し、審査意見は商務部に書面で通知する。
- 4) 申請者は、安全審査の過程で商務部に取引変更案または取引撤回を申請することができる。
- 5) 安全審査意見は、商務部が申請者に書面で通知する。
- 6) 外国投資者の買収行為がすでに国家安全に影響を及ぼし、または影響を及ぼす可能性がある場合、合同会議は商務部と関係部門に当事者の取引中止を要求し、または関係する持分、資産を譲渡し、またはその他の有効な措置を講じるよう要求する。

## 5. その他

- 1) 外国投資者の国内企業買収が固定資産の新規増加に関わる場合は、固定資産投資管理規定に従ってプロジェクト認可を得る。
- 2) 外国投資者の国内企業買収が国有資産権の変更に關わる場合は、国有資産管理の關係規定に従って処理する。
- 3) 外国投資者の国内金融機関買収の安全審査については、別に定める。
- 4) 香港、マカオ、台湾の投資者による買収は、本通知の規定による。

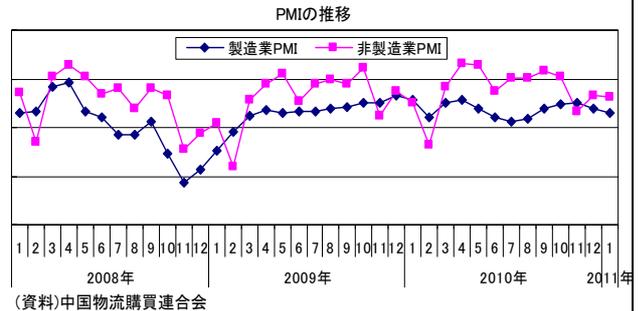
(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

# CHINA WEEKLY

## WEEKLY DIGEST

### 【経済】

◆**1月の製造業PMI指数 2ヶ月連続で下落**:中国物流購買連合会の発表によると、1月の製造業PMIは52.9(前月比▲1.0ポイント)と2ヶ月連続で低下した。但し、依然として景気拡大・縮小の分岐点である50を超えている。生産高指数は55.3(同▲2.2ポイント)と前月に引き続き下落し、特に、不動産価格抑制策の影響を受ける家具製造業、ガラス等非金属製品製造業、繊維業で低下した。また、春節帰省による人手不足から従業員指数が49(同▲2.5ポイント)と、2009年5月以来初めて50を割り込んだ。一方、製造業購買価格は69.3(同+2.6ポイント)と上昇、特に食品業界で70以上、エネルギー・資源業界で80以上となっており、同連合会では引き続きインフレ圧力が強まっているとしている。



◆**春節期間中の小売売上高前年比19%増**:商務部は2月8日、春節期間中(2月2日~8日)の全国小売売上高が前年同期比19%増の4,045億元に達し、宝飾品や家電、デジタル製品等の高額商品の売上増加が著しかったことを明らかにした。北京市の百貨店の中には、連休中の金・銀・宝石類の売上が前年同期比95.6%増加し、3億元を超えたところもあるという。また、大型スーパーや百貨店の販売促進イベント開催が売上の大幅増加に繋がったこと、大晦日にレストランで食事をする家庭が増えて飲食業が活況を呈したことなども特徴として挙げた。

### 【金融・為替】

◆**人民銀行 預金・貸出基準金利引き上げ**:中国人民銀行は8日、人民元預金及び貸出基準金利の引き上げを発表した。引き上げ幅は1年物預金・貸出基準金利で0.25%。引き上げ後の1年物預金金利は3.0%、1年物貸出金利は6.06%となる。実施日は2月9日。昨年10月20日、12月26日に続く利上げとなった。なお、過去2回利上げを見送ってきた流動性預金金利について、今回は0.04%引き上げ、0.4%とした。

※背景等、詳細についてはこちらをご参照下さい。⇒ [「中国が利上げを発表」\(三菱東京UFJ銀行\(中国\)市場業務部\)](#)

◆**2010年第4四半期の国際収支 資本収支の黒字が大幅増加**:国家外貨管理局は31日、2010年第4四半期及び2010年通年の国際収支統計の速報値を発表した。2010年第4四半期の経常収支の黒字は前年同期比13%増の1,022億米ドル、うち、貨物貿易が829億米ドルの黒字、サービス貿易が24億米ドルの赤字、所得収支が95億米ドルの黒字、経常移転収支が123億米ドルの黒字となった。資本・金融収支の黒字(誤差脱漏を含む)は835億米ドル、うち、直接投資による流入額は前期の230億米ドルから433億米ドルへと大幅に増加したことが明らかになった。なお、2010年通年の経常収支は3,062億米ドルの黒字、資本・金融収支は1,656億米ドルの黒字となった。

◆**上海・鄭州商品取引所 取引保証金比率を一時引き上げ**:上海商品取引所と鄭州商品取引所は1月24日、商品取引額に応じて積み立てる保証金の比率を1月31日から2月8日までの期間、一時的に引き上げることを発表した。鄭州取引所では、砂糖、綿花の保証金比率を13%に、優良小麦を11%に引き上げ、上海取引所では、銅、アルミニウム、線材、金、燃料油を11%に、亜鉛、スクリュー・スチールを12%に、天然ゴムを14%に引き上げ、引き上げ幅はいずれも1ポイントとした。春節前後の物価高騰を防止する措置と見られている。

## 人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)			HKD	EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比		Close	前日比				
2011.1.31	6.5859	6.5854~6.6193	6.6030	0.0170	8.0337	0.0632	0.8468	0.0013	8.9921	-0.0189	8,2000	2921.82	39.85
2011.2.01	6.5979	6.5900~6.6010	6.5938	-0.0092	8.0495	0.0158	0.8462	-0.0006	9.0479	0.0558	3.3500	2930.52	8.70
2011.2.09	6.5831	6.5820~6.5942	6.5938	0.0000	7.9882	-0.0613	0.8462	-0.0000	8.9932	-0.0547	4.2000	2904.50	-26.02
2011.2.10	6.5897	6.5838~6.5907	6.5865	-0.0073	7.9614	-0.0268	0.8458	-0.0005	8.9903	-0.0029	2.7000	2950.74	46.24
2011.2.11	6.5925	6.5892~6.5964	6.5919	0.0054	7.8886	-0.0728	0.8458	0.0001	8.9300	-0.0603	2.7000	2960.31	9.57

## RMB レビュー&アウトルック

春節(旧正月)による連休から9日に取引が再開された人民元は6.5831で寄り付いた。中国人民銀行は連休明けの人民元対ドル基準値を2005年7月以来の最高値に連日設定したこともあり、再開後の人民元は高値圏で堅調な推移となった。しかし、週末に対ドル基準値が引き下げられて設定されると人民元は週間安値となる6.5964まで下落し、結局6.5919で越週した。中国人民銀行は連休最終日の8日に昨年来3回目となる預金および貸出の基準金利の引き上げを発表。基準金利引き上げはインフレ懸念の高まりを示すものであり、15日に発表される1月の消費者物価指数上昇率が高水準になることが予想されている。インフレ期待の高まりと旺盛な経済成長を受け、追加の引き締め措置が加速する可能性があるだろう。(2月14日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)